

## 平成20年12月期 決算短信

平成21年2月17日

上場取引所 東

上場会社名 東京都競馬株式会社

コード番号 9672 URL <http://www.tokyotokeiba.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 磯部 尚志

TEL 03-3271-6893

定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日

配当支払開始予定日

平成21年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年12月期	16,595	△0.8	3,367	△1.8	3,371	0.4	1,848	11.0
19年12月期	16,729	6.2	3,427	48.9	3,358	50.7	1,665	9.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
20年12月期	6.45	—	3.8	5.6	20.3
19年12月期	5.81	—	3.4	5.5	20.5

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 —百万円 19年12月期 —百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
20年12月期	59,911	49,506	82.6	173.04
19年12月期	60,526	49,004	81.0	171.00

(参考) 自己資本 20年12月期 49,506百万円 19年12月期 49,004百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	5,027	△2,324	△1,926	6,607
19年12月期	4,903	△2,302	△1,906	5,831

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
19年12月期	—	1.50	—	1.50	3.00	860	51.6	1.8
20年12月期	—	1.50	—	2.00	3.50	1,001	54.3	2.0
21年12月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00	—	58.5	—

(注) 20年12月期 期末配当金の内訳 普通配当1円50銭 記念配当50銭

## 3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,928	△3.2	527	△43.0	526	△43.5	337	△30.3	1.18
通期	16,562	△0.2	2,500	△25.7	2,482	△26.4	1,469	△20.5	5.13

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
新規 ― 社 （社名） 除外 ― 社 （社名）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 287,648,547株 19年12月期 287,648,547株  
② 期末自己株式数 20年12月期 1,548,309株 19年12月期 1,077,298株  
（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

##### 1. 20年12月期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

###### (1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年12月期	14,724	△1.5	3,068	13.1	3,054	15.8	1,680	14.8
19年12月期	14,947	6.6	2,714	45.2	2,636	47.7	1,463	15.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年12月期	5.87		—	
19年12月期	5.11		—	

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		％	円 銭
20年12月期	53,437		44,108		82.5	154.17
19年12月期	54,029		43,779		81.0	152.77

（参考）自己資本 20年12月期 44,108百万円 19年12月期 43,779百万円

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページから6ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、前半は原油高に伴う原材料価格の高騰に加え、米国サブプライムローン問題に起因する金融不安などの影響から先行き不透明感が強まり、後半に入り世界的な金融危機が表面化するなど、輸出及び民間設備投資が急速に減少し、景気は一気に後退局面に転じました。

このような経済情勢のもと、公営競技界におきましては、ホッカイドウ競馬の旭川競馬場からの撤退や、日本小型自動車振興会の財団法人日本自転車振興会（現名称：財団法人JKA）への統合など、関係団体が積極的に合理化を推し進め、経営改善に取り組むとともに、ファン層の拡大と売上の増進に懸命な努力を続けてまいりました。しかしながら、景気先行き懸念による選別消費と節約意識の高まりにより、引き続き厳しい環境下におかれましては。

この間、当社グループにおきましては、各事業場施設の整備拡充を行い、また厳しい事業環境に対応し経営の合理化を推し進めるとともに、資産の有効活用と収益基盤の強化を図り、全部門をあげて業績の向上に全力を傾注してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は 165 億 9 千 5 百万円で前期に比べ 1 億 3 千 3 百万円 (0.8%) の減収、営業利益は 33 億 6 千 7 百万円で前期に比べ 5 千 9 百万円 (1.8%) の減益、経常利益は 33 億 7 千 1 百万円で前期に比べ 1 千 3 百万円 (0.4%) の増益となり、当期純利益は 18 億 4 千 8 百万円で、前期に東京ムツゴロウ動物王国の閉園に伴う固定資産除却損を特別損失に計上した影響もあり、前期に比べ 1 億 8 千 2 百万円 (11.0%) の増益となりました。

#### ②事業別の概況

当連結会計年度における事業別の概況は次のとおりであります。

##### [競馬場事業]

大井競馬場におきましては、在宅投票 (SPAT4) システムを改修し、人気順・高配当順の投票などがインターネットを利用してパソコンや携帯電話の画面を見ながら簡単にできる新投票機能 (Flash 投票) の追加や、システムの性能増強を図ったほか、パドック (馬下見所) のウレタン舗装改修など施設の整備に努めました。

また、北京オリンピックのメダリストや話題性の高いタレントを迎えた各種イベントの実施や、人気テレビ番組へ会場を提供するなど大井競馬場の知名度アップに努めながら、主催者をはじめとした関係団体との協力のもと、売上の増進とファンサービスの向上に努力いたしました。

この間、大井競馬は 108 日開催され、大井競馬場外発売所 (後樂園、汐留、ひたちなか、大郷、新潟他) 及び在宅投票並びに南関東 3 競馬場 (浦和、船橋、川崎) などの場外発売 (広域場外を含む) を含めた投票券総売上高は 1,088 億 9 百万円でありました。前期と比べると、開催日数が 3 日増加いたしましたが、本場入場者等の伸び悩みもあり、投票券総売上高は 5 億 4 千 6 百万円減少いたしました。

また、大井場外発売は浦和競馬が 50 日、船橋競馬が 55 日、川崎競馬が 61 日実施されたほか、その他各地方競馬の広域大井場外発売も 332 レース実施されました。

以上の結果、当連結会計年度の競馬場事業の売上高は 95 億 8 千 4 百万円で、附帯事業収入の増加もあり、前期に比べて 4 億 5 千 6 百万円 (5.0%) の増収となりました。

##### [オートレース場事業]

伊勢崎オートレース場におきましては、場内モニターを液晶テレビに取替・増設のほか、スタンドの空調設備改修を実施し、来場者により良い環境を提供するための場内施設の整備拡充に努めました。

また、各種イベントの実施や、同場においては初の SG ナイター開催となる「第 12 回オートレースグランプリ」の開催など、主催者及び関係団体に協力して、新規顧客獲得と売上の増進に努力いたしました。

この間、伊勢崎オートレースは 81 日開催され、投票券売上高は 64 億 1 千万円でありました。前期と比べると、開催日数が 3 日減少したことや正月開催がなかったことなどもあり、投票券売上高は 8 億 1 千 1 百万円減少いたしました。

また、川口オートレース他 4 場の伊勢崎場外発売は延べ 259 日実施され、投票券売上高は 89 億円でありました。前期と比べると、日数が 1 日増加いたしましたが、一人当たり売上高の減少により、投票券売上高は 1 億 9 千 5 百万円減少いたしました。

以上の結果、投票券売上高は減少いたしましたが、投票券発売方法の多様化に対応した貸借契約の改定など事業収支の改善に取り組んだことから、当連結会計年度のオートレース場事業の売上高は 5 億 6 千 2 百万円で、前期に比べて 2 千 3 百万円 (4.3%) の増収となりました。

#### [遊園地事業]

東京サマーランドにおきましては、毎年恒例となった初夏の風物詩「あじさい観賞」において新たにミラーボールによる光のアート演出をするとともに、夏季期間中は屋外プールサイドでパフォーマンスイベントや FM ラジオの公開放送などの各種イベントを開催し、業績の向上に向けて懸命な集客努力を続けました。

また、東京サマーランド本館地下エリアの衛生設備の改善を行うとともに、地元警察署及び関係防災機関の協力のもと NBC (核・生物・化学) テロ対処訓練を実施したほか、入墨・タトゥー客の入場規制や天候急変に対応した避難体制の再構築など、お客様が安心かつ快適に楽しんでいただける園内環境の整備に努めました。

しかしながら、8 月の天候不順及び集中豪雨による屋外プールの 5 日間の営業休止、ガソリン価格をはじめとした物価高騰の影響により、夏季期間の売上は大幅に減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の東京サマーランドの入場人員は 90 万人で、遊園地事業の売上高は 27 億 1 千万円となり、前期に比べて 5 億 7 千 1 百万円 (17.4%) の減収となりました。

#### [施設賃貸事業]

施設賃貸事業におきましては、景気後退に伴う物流量の減少や空き倉庫の増加などにより、業界内の競合が一段と激しさを増すなかで、賃料相場が低調のまま推移するなど、引き続き厳しい環境下におかれましては。

この間、既存施設の整備改善に努めるとともに、顧客の安定的確保を図るため、物流ニーズに対応したサービスの提供など、一層の営業努力を重ねました。

以上の結果、当連結会計年度の施設賃貸事業の売上高は 37 億 3 千 7 百万円となり、前期に比べて 4 千 2 百万円 (1.1%) の減収となりました。

#### ③次期の見通し

今後の我が国経済は、景気後退が長期化し、かつ深刻化すると懸念もあり、企業の設備投資の抑制や雇用調整が進むなか、消費者が節約志向を一層強める動きが予想されるなど、経営環境の先行きはかつてない厳しい状況で推移していくものと思われます。

また、少子高齢化の進行や「団塊の世代」の大量離職などに起因する社会構造の変化も顕著になるものと予測されます。

このような状況下、当社グループは平成 21 年に迎える創立 60 周年を機に確固たる節目を築き、現在計画を進めている小林牧場の坂路及び大井競馬場第四駐車場の商業施設の建設を創立 60 周年記念事業として位置づけ、さらなる発展の礎とすべく努力してまいります。さらに各事業において課題を徹底して検証しながら、将来の安定的な収益確保とサービスの向上に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高 165 億 6 千 2 百万円、営業利益 25 億円、経常利益 24 億 8 千 2 百万円、当期純利益 14 億 6 千 9 百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 6 億 1 千 5 百万円減少し、599 億 1 千 1 百万円となりました。これは主に減価償却による固定資産の減少や、繰延税金資産の減少、投資有価証券の時価評価額の減少などによるものであります。負債は、11 億 1 千 6 百万円減少し、104 億 4 百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少や長期借入金の返済によるものです。また、純資産は、当期純利益 18 億 4 千 8 百万円に対し、剰余金の配当 8 億 5 千 9 百万円やその他有価証券評価差額金 4 億 1 千 6 百万円の減少等により 5 億 1 百万円増加し、495 億 6 百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 7 億 7 千 6 百万円増加し、66 億 7 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 31 億 2 千 7 百万円、減価償却費 26 億 1 千 9 百万円、有形固定資産除却損 9 千 6 百万円等の増加に対し、売上債権の増加 1 億 3 千 1 百万円、利息の支払額 9 千万円、法人税等の支払額 9 億 5 千 9 百万円等の減少により、50 億 2 千 7 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入 11 億 4 千 3 百万円、有形固定資産の取得 10 億 8 千 5 百万円、有価証券の取得 11 億 6 千 2 百万円等の減少に対し、定期預金の払戻 8 億 9 千 3 百万円等の増加により、23 億 2 千 4 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済 10 億円、配当金の支払 8 億 5 千 9 百万円等の減少により、19 億 2 千 6 百万円の支出となりました。

### ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期
自己資本比率	77.0%	80.0%	81.0%	82.6%
時価ベースの自己資本比率	257.7%	148.1%	117.9%	64.0%
債務償還年数(年)	1.9	1.5	1.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.5	37.0	46.1	55.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分としての株主に対する配当については、健全な経営基盤の上に立った安定的な配当を継続実施していくことを基本として、株主の皆様への利益還元を図ることとしております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1 株当たり普通配当 1 円 50 銭に会社創立 60 周年記念配当 50 銭を加え、1 株当たり 2 円をお支払いさせていただく予定でおります。

次期の配当につきましては、一株当たり年間 3 円を予定しております。

#### (4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①主要契約先への依存

当社は、大井競馬場を特別区競馬組合に、伊勢崎オートレース場を伊勢崎市にそれぞれ賃貸しており、各主催者が発売する勝馬投票券・勝車投票券売上高を基に一定料率により賃貸料を収受しております。昨今の公営競技界におきましては、入場人員や投票券売上高の減少が続くなど、厳しい状況で推移しており、当該競技場の開催状況によっては当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②災害による影響

地震や風水害等の自然災害、事故やテロその他の人災が発生した場合には、所有資産の劣化・滅失により営業を休止しなければならない事態や、交通機関への被害により、競馬場、オートレース場及び東京サマーランド等の入場者数が減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③気象・天候条件の影響

長雨や台風、降雪など天候の悪化は、競馬場、オートレース場及び東京サマーランド等の入場者数に影響を及ぼすほか、特にプール営業を主体とする東京サマーランドにおきましては、夏季の気象状況は重要な要因となるなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④有価証券の価格の変動

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。将来大幅な株価下落が続く場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤規制環境

当社は、大井競馬場を競馬法に基づき特別区競馬組合に、伊勢崎オートレース場を小型自動車競走法に基づき伊勢崎市にそれぞれ賃貸しておりますが、法令等に重要な改正があった場合には当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と、連結子会社及び関連当事者の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

連結子会社については、大井興業株式会社、株式会社東京サマーランド及び東京倉庫株式会社の3社であります。

### (1) 競馬場事業

当社は、当社所有の東京都品川区にある大井競馬場及び新潟県内の場外発売所施設(新潟市、三条市、上越市)や茨城県ひたちなか市並びに宮城県黒川郡大郷町の場外発売所施設等を、競馬法に基づいて、競馬の施行権を有する地方公共団体、主として関連当事者である特別区競馬組合に賃貸しており、当該施設を整備するとともに、公正なレースが実施できるよう維持・管理し、主催者の用に供しております。

大井競馬場の場内サービスについては、連結子会社である大井興業株式会社に委託しております。

### (2) オートレース場事業

当社は、当社所有の群馬県伊勢崎市にある伊勢崎オートレース場を、小型自動車競走法に基づき、オートレースの施行権を有する地方公共団体、主として群馬県伊勢崎市に賃貸し、当該オートレース場等の維持・管理を行っております。

### (3) 遊園地事業

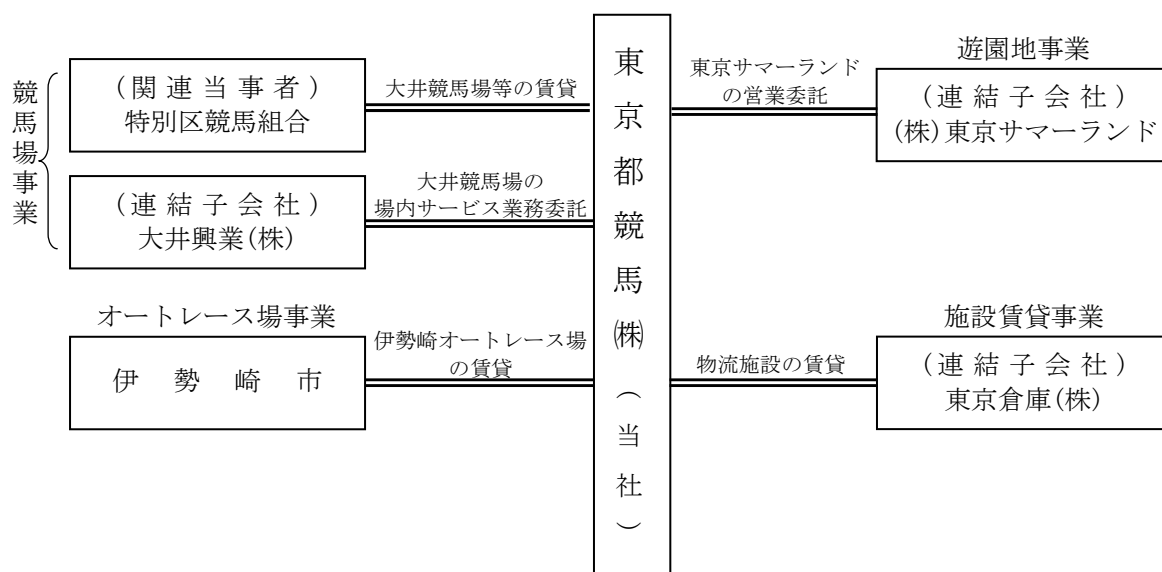
当社は、当社所有の東京都あきる野市にある総合レジャーランド「東京サマーランド」の営業の全てを連結子会社である株式会社東京サマーランドに委託しております。

### (4) 施設賃貸事業

当社は、当社所有の東京都品川区及び大田区にある物流倉庫を連結子会社である東京倉庫株式会社(大井興業株式会社の子会社)に賃貸しております。

なお、同社は、当社から賃借した物流倉庫を他社へ賃貸しております。

上記事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、公営競技のための施設を地方公共団体に賃貸するという、極めて公共性の高い事業を中心とした会社であり、関連グループ各社共々、従来から一貫して健全経営を旨とし、安定した経営基盤の確保に努めてまいりました。

今後とも当社グループは具体的な事業展開にあたって、「顧客を大切にし、株主の信頼と期待に応えること」を基本理念とし、それぞれが徹底した経費の削減と経営の合理化に努めるなど、現下の厳しい環境に対応しながら、顧客のニーズに添った良好な施設環境を提供することにより、収益の向上に努力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様へ安定的な配当を実施するため、原資となる当期純利益額を重要な経営指標として企業価値の向上に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、関連する業界を取り巻く厳しい環境に対応するため、中長期的な視点に立ち、より一層の合理化と安定的な収益確保に努めてまいります。また社会構造の変化に対し敏感かつ柔軟に対応しながら、将来に向けての基盤整備を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

競馬場事業におきましては、主催者及び関係団体と連携して、魅力ある競馬場を目指し、場内サービスの向上と施設の計画的な安全整備に努めるとともに、インターネット等を利用した在宅投票が伸長している状況を踏まえ、システムの一層の改修を行い、ファンの利便性向上を進めてまいります。

また、小林牧場内の新素材を使用した坂路(新調教コース)建設につきましては、在厩馬房の整備も併せて行い、大井競馬場以外の他場所所属の競走馬も利用可能とし、地方競馬全体の活性化が図れる施設となるよう、平成 21 年 12 月竣工を目指し、鋭意工事を進めてまいります。

オートレース場事業におきましては、主催者及び関係団体と協力し、ファン層の拡大と投票券売上の回復に努めるとともに、施設の有効活用による収益事業の拡大も積極的に検討し、併せてコスト削減に努めながら、事業収支の改善を進めてまいります。

遊園地事業におきましては、遊戯機器のほかプールやその周辺エリアを含めた一層の安全強化と快適な園内環境の整備に努めるとともに、お客様のニーズを捉えた多彩なイベントを展開し、積極的に集客を図ってまいります。また少子高齢化社会に向けた施設の整備拡充に努め、安心して楽しめる遊園地の運営を継続してまいります。

施設賃貸事業におきましては、物流業界の事業環境が一段と厳しさを増すなかで、多様化する顧客ニーズに対応しながら既存施設の整備拡充に努めるとともに、さらなる資産の有効的な活用を検討し、より安定した収益確保を図ってまいります。

また、大井競馬場第四駐車場の商業施設建設につきましては、平成 21 年 12 月オープンを目指し、財政基盤の充実強化と、併せて地域住民の利便性向上と賑わいのある街づくりに寄与する施設となるよう、鋭意工事を進めてまいります。

その他関連グループ各社におきましては、各事業間の連携を密にして、付加価値の高いサービスの提供に努めるとともに、資産の有効的な活用に向け検討を行うなど、収益基盤の拡充と収益力の一層の強化に取り組んでまいります。

以上のような方針のもと、当社グループは全社一丸となって社業の発展を目指し、さらなる企業価値の向上と新たな成長基盤の確立に全力を傾注する所存であります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成20年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	対前期増減
(資産の部)			
I 流動資産	12,337,980	10,418,082	1,919,897
1 現金及び預金	6,880,417	5,854,258	1,026,158
2 受取手形及び営業未収入金	1,557,711	1,426,653	131,057
3 有価証券	3,634,996	2,872,850	762,145
4 たな卸資産	55,261	60,687	△ 5,425
5 繰延税金資産	165,785	112,603	53,181
6 その他	43,808	91,028	△ 47,220
II 固定資産	47,573,137	50,108,078	△ 2,534,940
1 有形固定資産※1	44,205,484	45,707,574	△ 1,502,089
(1) 建物	19,448,885	20,067,859	△ 618,974
(2) 建物付属設備	5,361,599	5,722,864	△ 361,265
(3) 構築物	6,750,266	7,215,815	△ 465,549
(4) 機械装置及び運搬具	1,776,495	2,083,413	△ 306,918
(5) 土地	10,262,038	10,165,592	96,446
(6) 建設仮勘定	204,540	-	204,540
(7) その他	401,659	452,029	△ 50,369
2 無形固定資産	703,530	598,862	104,668
(1) ソフトウェア	634,264	523,662	110,602
(2) 施設利用権	57,039	62,973	△ 5,934
(3) その他	12,226	12,226	-
3 投資その他の資産	2,664,122	3,801,642	△ 1,137,519
(1) 投資有価証券	1,559,721	2,369,084	△ 809,363
(2) 長期前払費用	220,427	317,559	△ 97,132
(3) 繰延税金資産	757,547	948,343	△ 190,796
(4) その他	126,427	166,653	△ 40,226
資産合計	59,911,118	60,526,161	△ 615,043

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成20年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	対前期増減
(負債の部)			
I 流 動 負 債	3,170,955	3,115,864	55,090
1 支払手形及び営業未払金	347,576	335,498	12,077
2 1年以内返済長期借入金	1,000,000	1,000,000	-
3 未 払 金	528,151	461,870	66,281
4 未 払 法 人 税 等	809,626	917,179	△ 107,552
5 未 払 消 費 税 等	132,547	32,436	100,110
6 賞 与 引 当 金	47,226	45,693	1,533
7 そ の 他	305,826	323,186	△ 17,359
II 固 定 負 債	7,233,999	8,405,480	△ 1,171,481
1 長 期 借 入 金	3,925,000	4,925,000	△ 1,000,000
2 長 期 預 り 金	1,272,108	1,278,140	△ 6,032
3 退 職 給 付 引 当 金	1,695,970	1,770,194	△ 74,224
4 役員退職慰労引当金	223,521	220,826	2,694
5 そ の 他	117,399	211,319	△ 93,919
負 債 合 計	10,404,954	11,521,344	△ 1,116,390
(純資産の部)			
I 株 主 資 本	49,302,165	48,384,120	918,044
1 資 本 金	10,586,297	10,586,297	-
2 資 本 剰 余 金	6,857,668	6,857,668	-
3 利 益 剰 余 金	32,170,494	31,181,563	988,931
4 自 己 株 式	△ 312,295	△ 241,408	△ 70,886
II 評価・換算差額等	203,997	620,695	△ 416,697
その他有価証券評価差額金	203,997	620,695	△ 416,697
純 資 産 合 計	49,506,163	49,004,816	501,346
負 債 純 資 産 合 計	59,911,118	60,526,161	△ 615,043

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日	前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	対前期増減
I 売 上 高	16,595,529	16,729,206	△ 133,676
II 売 上 原 価	11,768,289	11,766,987	1,302
売 上 総 利 益	4,827,240	4,962,218	△ 134,978
III 一 般 管 理 費 ※1	1,459,754	1,534,739	△ 74,984
営 業 利 益	3,367,485	3,427,479	△ 59,994
IV 営 業 外 収 益	145,368	80,428	64,940
1 受 取 利 息	36,882	32,933	3,949
2 受 取 配 当 金	30,682	26,756	3,926
3 線 下 補 償 料	32,312	-	32,312
4 受 取 保 険 金	15,489	-	15,489
5 そ の 他	30,000	20,738	9,262
V 営 業 外 費 用	141,438	149,616	△ 8,177
1 支 払 利 息	118,238	139,394	△ 21,155
2 寄 付 金	15,704	5,282	10,422
3 そ の 他	7,495	4,939	2,556
経 常 利 益	3,371,414	3,358,291	13,123
VI 特 別 利 益	16,943	-	16,943
固 定 資 産 撤 去 負 担 金	16,943	-	16,943
VII 特 別 損 失	260,441	353,124	△ 92,683
1 固 定 資 産 除 却 損 ※2	42,507	278,620	△ 236,113
2 災 害 損 失 ※3	167,008	-	167,008
3 会 員 権 評 価 損	50,925	-	50,925
4 過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	57,504	△ 57,504
5 減 損 損 失 ※4	-	17,000	△ 17,000
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,127,916	3,005,166	122,750
法人税、住民税及び事業税	853,020	1,257,589	△ 404,569
法人税等調整額	426,319	81,921	344,398
当 期 純 利 益	1,848,576	1,665,654	182,922

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年12月31日 残高	10,586,297	6,857,668	31,181,563	△ 241,408	48,384,120	620,695	49,004,816
連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当			△ 859,645		△ 859,645		△ 859,645
当期純利益			1,848,576		1,848,576		1,848,576
自己株式の買取				△ 70,886	△ 70,886		△ 70,886
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)					-	△ 416,697	△ 416,697
連結会計年度中の 変動額合計	-	-	988,931	△ 70,886	918,044	△ 416,697	501,346
平成20年12月31日 残高	10,586,297	6,857,668	32,170,494	△ 312,295	49,302,165	203,997	49,506,163

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日 残高	10,586,297	6,857,668	30,375,931	△ 197,823	47,622,074	984,653	48,606,727
連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当			△ 860,022		△ 860,022		△ 860,022
当期純利益			1,665,654		1,665,654		1,665,654
自己株式の買取				△ 43,585	△ 43,585		△ 43,585
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)					-	△ 363,957	△ 363,957
連結会計年度中の 変動額合計	-	-	805,631	△ 43,585	762,046	△ 363,957	398,088
平成19年12月31日 残高	10,586,297	6,857,668	31,181,563	△ 241,408	48,384,120	620,695	49,004,816

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日	前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	対前期増減
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	3,127,916	3,005,166	122,750
2. 減価償却費	2,619,819	2,767,736	△ 147,917
3. 災害損失	167,008	-	167,008
4. 減損損失	-	17,000	△ 17,000
5. 有形固定資産除却損	96,548	341,420	△ 244,871
6. 有形固定資産売却益	-	△ 1,066	1,066
7. 投資有価証券評価損	3,880	-	3,880
8. 会員権評価損	50,925	-	50,925
9. 貸倒引当金の増減額	-	△ 7,130	7,130
10. 退職給付引当金の増減額	△ 74,224	2,297	△ 76,521
11. 役員退職慰労引当金の増減額	2,694	47,878	△ 45,184
12. 賞与引当金の増減額	1,533	△ 873	2,406
13. 受取利息及び受取配当金	△ 67,565	△ 59,690	△ 7,875
14. 支払利息	118,238	139,394	△ 21,155
15. 売上債権の増減額	△ 131,057	△ 85,379	△ 45,678
16. たな卸資産の増減額	3,877	△ 3,372	7,250
17. 仕入債務の増減額	12,077	△ 40,682	52,760
18. 未払消費税等の増減額	100,110	△ 113,959	214,070
19. 役員賞与の支払額	-	△ 31,140	31,140
20. 差入敷金・保証金の増減額	50	1,865	△ 1,815
21. 長期預り金の増減額	△ 12,265	△ 12,031	△ 233
22. その他	1,764	△ 70,493	72,258
小 計	6,021,334	5,896,940	124,393
23. 利息及び配当金の受取額	67,565	59,690	7,875
24. 災害損失による支払額	△ 11,201	-	△ 11,201
25. 利息の支払額	△ 90,466	△ 106,262	15,795
26. 法人税等の支払額	△ 959,795	△ 946,530	△ 13,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,027,436	4,903,837	123,599
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	△ 1,143,000	△ 70,000	△ 1,073,000
2. 定期預金の払戻による収入	893,000	70,000	823,000
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 1,085,043	△ 2,256,525	1,171,482
4. 有形固定資産の売却による収入	23,833	2,231	21,602
5. 無形固定資産の取得による支出	△ 355,092	△ 112,467	△ 242,624
6. 有価証券の取得による支出	△ 1,162,065	△ 109,870	△ 1,052,194
7. 有価証券の売却・償還による収入	500,000	150,020	349,979
8. 投資有価証券の取得による支出	-	△ 6,650	6,650
9. その他	3,873	30,432	△ 26,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,324,493	△ 2,302,829	△ 21,663

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日	前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	対前期増減
	金 額	金 額	金 額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入	-	100,000	△ 100,000
2. 短期借入金の返済による支出	-	△ 100,000	100,000
3. 長期借入金の返済による支出	△ 1,000,000	△ 1,000,000	-
4. 配当金の支払額	△ 859,150	△ 858,767	△ 382
5. その他	△ 67,634	△ 48,000	△ 19,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,926,784	△ 1,906,767	△ 20,016
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	776,158	694,239	81,919
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	5,831,258	5,109,077	722,181
Ⅶ 子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	27,941	△ 27,941
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	6,607,417	5,831,258	776,158

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

該当なし

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日	前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3 社  連結子会社の名称  大井興業株式会社  株式会社東京サマーランド  東京倉庫株式会社</p> <hr/>	<p>連結子会社の数 3 社  連結子会社の名称  同左</p> <p>非連結子会社の数 0 社  なお、従来非連結子会社であった株式会社東京セサミプレイスは平成19年3月1日付で連結子会社の株式会社東京サマーランドに吸収合併いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの  移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産  最終仕入原価法により評価しております。</p>	<p>①有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  同左</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>②たな卸資産  同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定額法を適用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	①有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した資産については旧定額法、平成19年4月1日以降に取得した資産については定額法を適用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

項 目	当連結会計年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日	前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>建物 7年～50年 建物付属設備 3年～18年 構築物他 2年～44年 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ165,862千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <hr/> <p>②無形固定資産 定額法を適用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。</p> <p>① <hr/></p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/>	<p>建物 7年～50年 建物付属設備 3年～18年 構築物他 2年～44年</p> <hr/> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労引当金については内規に基づく要支給額の50%相当額を計上しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく要支給額の100%相当額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、現状において内規に基づき計算された要支給額相当額を引当金として計上することが会計慣行化したこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日 日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告</p>



項 目	当連結会計年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日	前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日
(4)重要なリース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	第42号) が公表されたことによるものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ17,029千円減少し、過年度相当額57,504千円については特別損失として計上したことにより、税金等調整前当期純利益は74,534千円減少しております。
(5)重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息 ③ヘッジ方針 社内規程に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の一定要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成20年12月31日現在	前連結会計年度 平成19年12月31日現在
※1 有形固定資産の減価償却累計額 62,804,465千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 61,287,074千円
2 偶発債務	2 偶発債務
保証債務は、次のとおりであります。	保証債務は、次のとおりであります。
従業員のみずほ銀行財形	従業員のみずほ銀行財形
住宅ローンに対する保証 11,943千円	住宅ローンに対する保証 19,708千円

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日	前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日
※1 一般管理費の主要なもの	※1 一般管理費の主要なもの
役員報酬及び従業員給与等 881,475千円	役員報酬及び従業員給与等 952,437千円
賞与引当金繰入額 18,070千円	賞与引当金繰入額 17,340千円
役員退職慰労引当金繰入額 44,807千円	役員退職慰労引当金繰入額 47,976千円
退職給付費用 95,103千円	退職給付費用 83,057千円
減価償却費 11,735千円	減価償却費 7,315千円
※2 固定資産除却損の内訳	※2 固定資産除却損の内訳
建物 19,305千円	建物 63,721千円
建物付属設備 16,110千円	建物付属設備 44,131千円
構築物 5,390千円	構築物 153,685千円
撤去費 1,700千円	その他 8,839千円
計 42,507千円	撤去費 8,242千円
	計 278,620千円

当連結会計年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日	前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日
※3 災害損失の内訳  (1) 伊勢崎オートレース場噴水設備他落雷被害による災害損失 <div>場内各所復旧作業費4,501千円 噴水設備撤去費7,500千円 噴水設備除却損81,807千円 小計93,808千円</div> (2) 東京サマーランド集中豪雨による災害損失 <div>園内各所復旧作業費6,700千円 ファミリーパーク地区土砂搬出処分費66,500千円 小計73,200千円 合計167,008千円</div>  ※4	※3  <

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 株式の種類及び総数に関する事項

区 分	株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	287,648,547株	-	-	287,648,547株
自己株式	普通株式	1,077,298株	471,011株	-	1,548,309株

(変動事由)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

## 2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	429,856千円	1.50円	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	429,788千円	1.50円	平成20年6月30日	平成20年9月1日

## 3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	572,200千円	(注) 2.00円	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(注) 1株当たり配当額には、創立60周年記念配当0.5円が含まれております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日			前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日		
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	6,880,417千円		現金及び預金勘定	5,854,258千円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△273,000千円</u>		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 23,000千円</u>	
現金及び現金同等物	6,607,417千円		現金及び現金同等物	5,831,258千円	

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位 千円)

	競馬場事業	オートレース場事業	遊園地事業	施設賃貸事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,584,553	562,868	2,710,949	3,737,157	16,595,529	-	16,595,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,191	-	72	-	16,263	(16,263)	-
計	9,600,745	562,868	2,711,022	3,737,157	16,611,793	(16,263)	16,595,529
営 業 費 用	7,390,686	642,645	3,076,518	1,114,912	12,224,762	1,003,282	13,228,044
営業利益又は営業損失(△)	2,210,059	△ 79,777	△ 365,496	2,622,244	4,387,030	(1,019,545)	3,367,485
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	30,330,041	4,397,023	6,368,319	9,868,370	50,963,756	8,947,361	59,911,118
減 価 償 却 費	1,635,361	179,706	362,462	432,985	2,610,516	9,303	2,619,819
資 本 的 支 出	894,657	138,642	302,635	53,742	1,389,679	60,123	1,449,802

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位 千円)

	競馬場事業	オートレース場事業	遊園地事業	施設賃貸事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,127,716	539,707	3,282,212	3,779,569	16,729,206	-	16,729,206
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,842	-	150	-	21,993	(21,993)	-
計	9,149,558	539,707	3,282,363	3,779,569	16,751,199	(21,993)	16,729,206
営 業 費 用	7,459,931	632,703	3,070,162	1,105,197	12,267,995	1,033,731	13,301,726
営業利益又は営業損失(△)	1,689,627	△ 92,996	212,200	2,674,371	4,483,203	(1,055,724)	3,427,479
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	30,958,335	4,606,366	6,448,272	10,105,105	52,118,080	8,408,080	60,526,161
減 価 償 却 費	1,824,627	176,915	326,866	433,303	2,761,713	6,023	2,767,736
資 本 的 支 出	1,479,938	98,472	970,323	75,080	2,623,814	7,570	2,631,385

(注) 1. 事業区分の方法：事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業区分に属する主要内容

競 馬 場 事 業 …大井競馬場と場外発売所の賃貸事業及び場内サービス事業他

オートレース場事業 …伊勢崎オートレース場賃貸事業他

遊 園 地 事 業 …東京サマーランド事業

施 設 賃 貸 事 業 …物流倉庫賃貸事業及び郊外型レストラン賃貸事業他

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社での一般管理費に係る費用であり、その金額は次のとおりであります。

当連結会計年度 1,019,506千円

前連結会計年度 1,055,724千円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資産(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は次のとおりであります。

当連結会計年度 9,357,361千円

前連結会計年度 8,639,906千円

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれています。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業費用が競馬場事業80,394千円、ホースレース場事業20,279千円、遊園地事業34,212千円、施設賃貸事業30,170千円、全社805千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

## (2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、本国以外の国に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## (3)海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日		前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	
1株当たり純資産額	173.04円	1株当たり純資産額	171.00円
1株当たり当期純利益	6.45円	1株当たり当期純利益	5.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,848,576	1,665,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,848,576	1,665,654
普通株式の期中平均株式数(千株)	286,469	286,635

## (開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、有価証券、退職給付、税効果、関連当事者取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当事業年度 (平成20年12月31日)	前事業年度 (平成19年12月31日)	増 減
(資産の部)			
I 流 動 資 産	8,898,394	7,204,379	1,694,015
1 現 金 及 び 預 金	4,685,436	3,726,996	958,440
2 営 業 未 収 入 金	1,536,001	1,401,353	134,648
3 未 収 入 金	1,380	1,132	248
4 有 価 証 券	2,552,820	1,944,717	608,102
5 貯 蔵 品	8,253	11,841	△ 3,587
6 前 払 費 用	20,461	42,109	△ 21,648
7 繰 延 税 金 資 産	94,040	67,454	26,585
8 そ の 他	-	8,773	△ 8,773
II 固 定 資 産	44,538,629	46,824,887	△ 2,286,258
1 有形固定資産	41,268,407	42,656,692	△ 1,388,285
(1) 建 物	17,850,872	18,413,745	△ 562,873
(2) 建 物 付 属 設 備	4,770,215	5,052,278	△ 282,063
(3) 構 築 物	6,217,430	6,706,287	△ 488,857
(4) 機 械 装 置	1,709,860	2,023,443	△ 313,583
(5) 車 輛 運 搬 具	49,123	35,261	13,861
(6) 器 具 備 品	191,243	245,327	△ 54,083
(7) 社 有 馬	51,507	44,780	6,727
(8) 土 地	10,232,014	10,135,567	96,446
(9) 建 設 仮 勘 定	196,140	-	196,140
2 無形固定資産	697,773	596,109	101,663
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	631,142	523,545	107,597
(2) 施 設 利 用 権	57,039	62,973	△ 5,934
(3) 電 話 加 入 権	9,591	9,591	-
3 投資その他の資産	2,572,449	3,572,085	△ 999,636
(1) 投 資 有 価 証 券	1,340,702	2,053,147	△ 712,445
(2) 関 係 会 社 株 式	400,000	400,000	-
(3) 従 業 員 貸 付 金	4,396	5,270	△ 874
(4) 長 期 前 払 費 用	216,676	297,585	△ 80,908
(5) 繰 延 税 金 資 産	503,874	655,807	△ 151,933
(6) そ の 他	106,799	160,273	△ 53,474
資 産 合 計	53,437,024	54,029,266	△ 592,242



(単位：千円)

科 目	当事業年度 (平成20年12月31日)	前事業年度 (平成19年12月31日)	増 減
(負債の部)			
I 流 動 負 債	2,724,258	2,484,437	239,820
1 営 業 未 払 金	275,836	242,459	33,377
2 1年以内返済長期借入金	1,000,000	1,000,000	-
3 未 払 金	516,281	454,698	61,582
4 未 払 法 人 税 等	764,752	709,317	55,435
5 未 払 消 費 税 等	105,541	1,301	104,239
6 預 り 金	30,764	33,775	△ 3,010
7 賞 与 引 当 金	26,503	26,520	△ 17
8 そ の 他	4,579	16,366	△ 11,787
II 固 定 負 債	6,604,025	7,765,828	△ 1,161,802
1 長 期 借 入 金	3,925,000	4,925,000	△ 1,000,000
2 長 期 預 り 金	1,233,940	1,243,620	△ 9,680
3 退 職 給 付 引 当 金	1,159,616	1,218,929	△ 59,313
4 役員退職慰労引当金	168,070	166,960	1,110
5 そ の 他	117,399	211,319	△ 93,919
負 債 合 計	9,328,283	10,250,265	△ 921,982
(純資産の部)			
I 株 主 資 本	43,851,888	43,101,904	749,983
1 資 本 金	10,586,297	10,586,297	-
2 資 本 剰 余 金	6,857,668	6,857,668	-
資 本 準 備 金	6,857,668	6,857,668	-
3 利 益 剰 余 金	26,720,217	25,899,347	820,870
(1) 利 益 準 備 金	2,240,746	2,240,746	-
(2) その他利益剰余金	24,479,471	23,658,601	820,870
退 職 積 立 金	-	202,841	△ 202,841
固定資産圧縮積立金	214,821	215,410	△ 588
別 途 積 立 金	19,798,000	19,798,000	-
繰越利益剰余金	4,466,649	3,442,349	1,024,300
4 自 己 株 式	△ 312,295	△ 241,408	△ 70,886
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	256,852	677,096	△ 420,244
その他有価証券評価差額金	256,852	677,096	△ 420,244
純 資 産 合 計	44,108,740	43,779,000	329,739
負 債 純 資 産 合 計	53,437,024	54,029,266	△ 592,242

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当事業年度 ( 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日 )	前事業年度 ( 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日 )	増 減
I 売 上 高	14,724,388	14,947,619	△ 223,231
1 競 馬 場 事 業 収 入	8,633,761	8,270,112	363,648
2 オートレース場事業収入	562,868	539,707	23,160
3 遊 園 地 事 業 収 入	2,542,183	3,128,975	△ 586,792
4 施 設 賃 貸 事 業 収 入	2,985,575	3,008,823	△ 23,248
II 売 上 原 価	10,636,446	11,177,720	△ 541,273
1 人 件 費	671,052	710,441	△ 39,389
2 賞 与 引 当 金 繰 入 額	15,127	15,649	△ 522
3 退 職 給 付 費 用	80,372	84,333	△ 3,960
4 修 理 ・ 撤 去 費	1,208,200	1,258,385	△ 50,184
5 委 託 費	3,639,797	4,001,155	△ 361,357
6 租 税 公 課 ・ 固 定 資 産 税	1,480,962	1,443,537	37,424
7 減 価 償 却 費	2,415,502	2,545,213	△ 129,711
8 そ の 他	1,125,431	1,119,004	6,426
売 上 総 利 益	4,087,941	3,769,898	318,042
III 一 般 管 理 費	1,019,545	1,055,727	△ 36,181
1 役 員 報 酬	154,314	150,546	3,768
2 人 件 費	411,879	463,722	△ 51,843
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	11,376	10,871	505
4 退 職 給 付 費 用	67,993	56,529	11,464
5 賃 借 料	77,389	77,812	△ 422
6 委 託 費	148,252	144,066	4,186
7 租 税 公 課 ・ 固 定 資 産 税	52,619	58,254	△ 5,635
8 減 価 償 却 費	9,303	6,023	3,280
9 そ の 他	86,417	87,902	△ 1,484
営 業 利 益	3,068,395	2,714,171	354,224
IV 営 業 外 収 益	123,977	69,124	54,852
1 受 取 利 息	23,421	17,785	5,636
2 受 取 配 当 金	40,278	36,335	3,943
3 線 下 補 償 料	32,312	-	32,312
4 そ の 他	27,964	15,004	12,960
V 営 業 外 費 用	138,264	146,752	△ 8,488
1 支 払 利 息	118,220	139,227	△ 21,006
2 そ の 他	20,043	7,525	12,517
経 常 利 益	3,054,108	2,636,543	417,565
VI 特 別 損 失	217,934	158,897	59,037
1 災 害 損 失	167,008	-	167,008
2 会 員 権 評 価 損	50,925	-	50,925
3 固 定 資 産 除 却 損	-	104,577	△ 104,577
4 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-	37,320	△ 37,320
5 減 損 損 失	-	17,000	△ 17,000
税 引 前 当 期 純 利 益	2,836,174	2,477,645	358,528
法人税、住民税及び事業税	742,000	996,000	△ 254,000
法 人 税 等 調 整 額	413,658	17,999	395,659
当 期 純 利 益	1,680,515	1,463,646	216,869

## (3) 株主資本等変動計算書

当事業年度 ( 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 )

(単位：千円)

項 目	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				退職積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年12月31日残高	10,586,297	6,857,668	2,240,746	202,841	215,410	19,798,000	3,442,349
事業年度中の変動額							
退職積立金の取崩				△ 202,841			202,841
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 588		588
剰余金の配当							△ 859,645
当期純利益							1,680,515
自己株式の買取							
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 202,841	△ 588	-	1,024,300
平成20年12月31日残高	10,586,297	6,857,668	2,240,746	-	214,821	19,798,000	4,466,649

項 目	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年12月31日残高	△ 241,408	43,101,904	677,096	43,779,000
事業年度中の変動額				
退職積立金の取崩		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		△ 859,645		△ 859,645
当期純利益		1,680,515		1,680,515
自己株式の買取	△ 70,886	△ 70,886		△ 70,886
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)		-	△ 420,244	△ 420,244
事業年度中の変動額合計	△ 70,886	749,983	△ 420,244	329,739
平成20年12月31日残高	△ 312,295	43,851,888	256,852	44,108,740

前事業年度 ( 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 )

(単位: 千円)

項 目	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				退職積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年12月31日残高	10,586,297	6,857,668	2,240,746	202,841	215,998	19,798,000	2,838,136
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 588		588
剰余金の配当							△ 860,022
当期純利益							1,463,646
自己株式の買取							
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 588	-	604,212
平成19年12月31日残高	10,586,297	6,857,668	2,240,746	202,841	215,410	19,798,000	3,442,349

項 目	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高	△ 197,823	42,541,866	981,971	43,523,838
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		△ 860,022		△ 860,022
当期純利益		1,463,646		1,463,646
自己株式の買取	△ 43,585	△ 43,585		△ 43,585
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)		-	△ 304,875	△ 304,875
事業年度中の変動額合計	△ 43,585	560,038	△ 304,875	255,162
平成19年12月31日残高	△ 241,408	43,101,904	677,096	43,779,000

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

該当なし

## 6. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他役員の異動 (平成21年3月27日付予定)

#### ① 新任取締役候補

取締役開発部長	尾 井 幹 男	〔元 東京都職員共済組合事務局長 現 財団法人東京都環境整備公社理事長〕
---------	---------	---

#### ② 退任予定取締役

取締役開発部長	石 山 伸 彦
---------	---------